

（３）次期対策の内容及び評価について

イ 次期対策における評価に関する調査について

令和７年３月６日

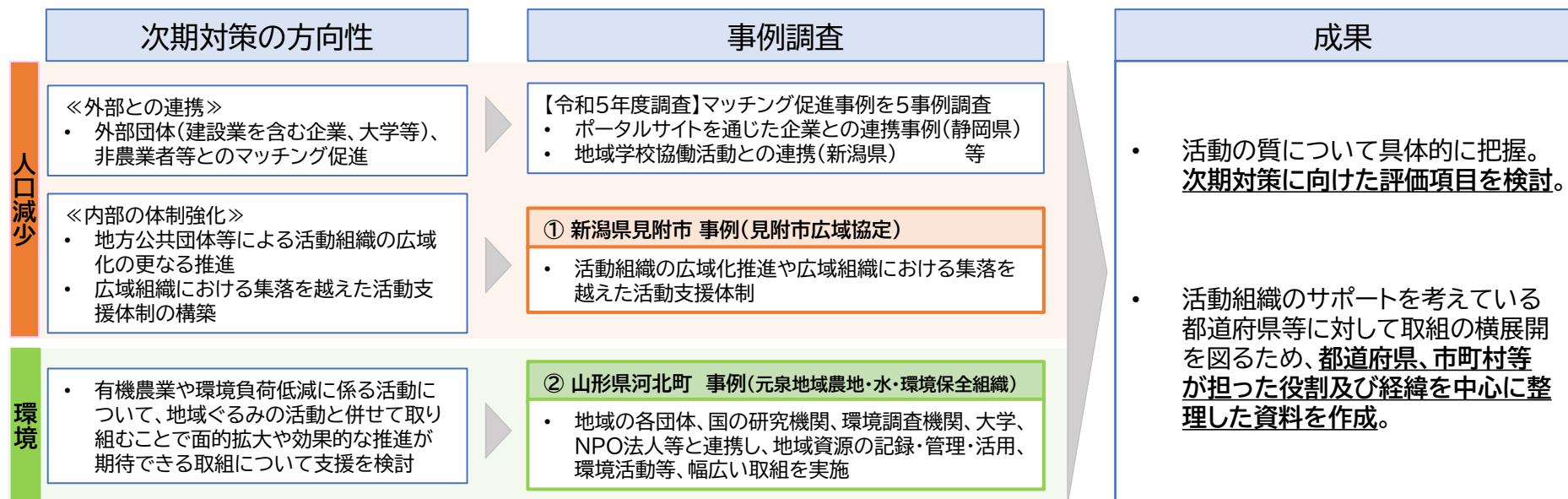
農林水産省

○ 令和6年度の調査方針について

- 取組面積等の活動の「量」に対する評価に加えて、活動の「質」を評価することを検討するため、広域化や外部団体との連携等の「質の高い活動」を行う活動組織を調査。
- 調査においては、活動組織に対する都道府県等のサポートなども確認し、他の都道府県における持続可能な活動の推進に当たって参考となるよう、質の高い活動を行うに至ったプロセス等を具体的に整理。

【事例調査(2地区)】

- ・ 令和5年度は、企業・教育機関との外部連携の事例調査により、連携のきっかけや連携のメリット、中間支援のあり方について整理し、他地区が外部連携を検討する際に参考となる事例集を作成。
- ・ 令和6年度は、(1)広域化推進や広域組織における集落を越えた活動支援体制、(2)外部団体と連携した地域資源の記録・管理・活用や環境活動等の幅広い取組を行う活動組織を調査。
- ・ 「質の高い活動」を始めたきっかけなどのプロセス、都道府県等からのサポート体制についても確認し、他の都道府県における持続可能な活動の推進に当たって参考となる取組の横展開を図るための資料を整理。



2 「質の高い活動」の事例調査

1 見附市広域協定（新潟県見附市）



新潟県見附市

地域の概要

見附市は面積77.91km²、人口約3万9千人の南北に長い新潟県の重心地に位置し、市内には信濃川水系の刈谷田川が流れ、四季折々の豊かな自然と県内でも有数の田園地帯を形成。農業と繊維産業を基幹産業として発展してきた。

組織の概要

地域農業と農村環境を維持・向上させるため、平成19年度から3集落が「農地・水・環境保全向上対策」の取組を開始。平成24年度からは30集落が広域協定を締結し『見附市広域協定』を設置。平成26年度からは市内の全66集落が参加して活動に取組む。平成29年度からは、広域協定の役員を中心に『一般社団法人農村振興センターみつけ』を設立。広域協定の事務局機能を委託することで、事務の効率化と、更なる地域活性化の取組を推進している。

活動組織の概要

認定農用地面積	2,506 ha 田：2,368 ha 畑：138 ha
保全管理する施設	水路：653 km 農道：285 km ため池：57 箇所
主な構成員	全 66 集落 4 土地改良区 1 地域団体
活動期間	平成24年～

広域活動組織を選択した経緯

①なぜ広域化したのか

見附市は、H19年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組んできたが、取組当初は3集落での取組で、水田力パー率が9%と非常に低い状況となっていた。原因となる制度内容や書類作成の煩雑さや、集落をまとめるリーダー候補の不足を解消できる活動組織の広域化をH23年度に進め、H24年度から見附市で1つの組織として活動を新たに開始した。

②なぜ1市1組織型としたのか

当初は、学校区単位や土地改良区単位での広域化も検討したが、それぞれ広域化の重要な役割を担う事務局の確保が課題となった（人材、費用面 等）。そこで、市が主導して、運営に必要な事務局や事務所をまとめるために1市1組織型での広域化を図ることとなった。

活動内容

活動の質を高める取組

取組①：事務作業の効率化

- ・事務様式の統一
- ・書類作成ソフトの活用
- ・事務研修
- ・活動の工夫等の話し合い
- ・統一の単価・ルール等の決定

取組②：資機材の効率的な活用

- ・大型機械等を互いに融通して使用
- ・資材等を共同購入

取組③：その他

- ・集落間での柔軟な予算の流用
- ・田んぼダムの広域的な取組推進

取組③の効果

事業費不足の解消、計画的な施設整備委託料収入による意欲の向上、防災・減災力の向上

取組①の効果

- ・事務負担の軽減



見附市広域協定事務所



統一様式による事務研修

取組②の効果

- ・大型農機（草刈り機）の共同利用による経費削減
- ・除草シートの共同購入により購入費用約30%削減



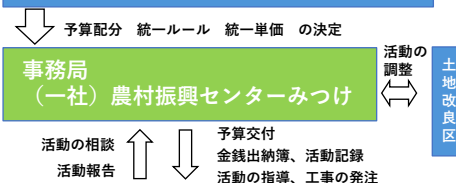
大型機械の共有化



共同購入による防草シートの設置

広域活動組織の体制図

見附市広域協定 運営委員会



66集落 地域コミュニティ

都道府県等の支援

（新潟県）

毎年、多面的機能支払に係る講習会を開催し、県内の活動組織に対し、広域化や優れた取り組みの優良事例を紹介し、横展開を図っている。今後、広域化に取り組もうとしている市町村に対して、広域化のノウハウを持つアドバイザーとともに当該市町村の幹部と面談し、①広域化の意識改革の働きかけ、②広域事務局の検討を促している。広域化の機運醸成が図られたら、③活動組織への説明を行い、広域化への具体的な道筋を作る。

（見附市）

見附市では、水田の有する多面的機能の中でも特に重要な機能は、洪水緩和機能を発揮させる雨水貯留機能であると考え「田んぼダム」を市全体の社会的効用の向上を目指した市の施策としている。多面的機能支払交付金の活用と見附市の委託事業の2つで「田んぼダム」の取組を行う農業者へのインセンティブを付与している。また、維持管理組合に委託する形で、年間2回の設置点検査業務や地域の耕作者への啓発活動などを実施している。

先進的な取組

学校への給食向け食材供給：事務局が窓口となり、広域組織の各農業者の出荷管理を取りまとめることで農作物の安定確保が可能となり、学校給食向けの食材供給が可能となった。

耕作放棄地の農作業請負：集落間の連携強化により、農業者間での営農の受委託先の確保も容易になり、耕作放棄地の発生防止に繋がった。

2 「質の高い活動」の事例調査 (1)質の高い活動

- 見附の事例では、「質の高い活動」として、①事務手続きの簡素化(一次様式の簡素化、資料整理の外注)②資機材の共同購入・共同利用による経費削減③集落間の交付金の融通、配分の効率化、などを実施。
- これらの取組は、広域化と事務局機能の委託強化(特に企画運営機能)により、スケールメリットを活用した成果(単に広域化し事務手続きを集約・一元化しただけでは、スケールメリットを感じる取組は限定的)

「広域化」と「事務局機能の委託強化（特に企画運営機能）」

農業者・集落・活動組織の連携によるスケールメリットの活用

質の高い活動

1 農業者/非農業者
(マンパワー削減)

①事務手続きの一元化
(事務負担の軽減)



統一様式による事務研修

2 交付金
(経費削減)

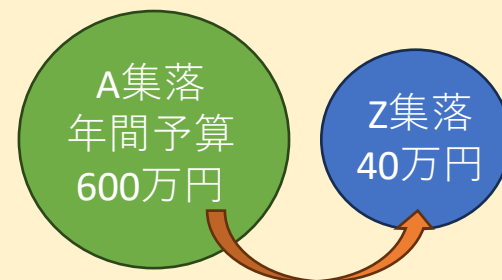
②資機材の共同購入・共同利用による経費削減



共同購入による除草シートの設置

3 施設の補修・更新
(活動の効率化)

③集落間の交付金の融通、配分の効率化



集落間での交付金の融通

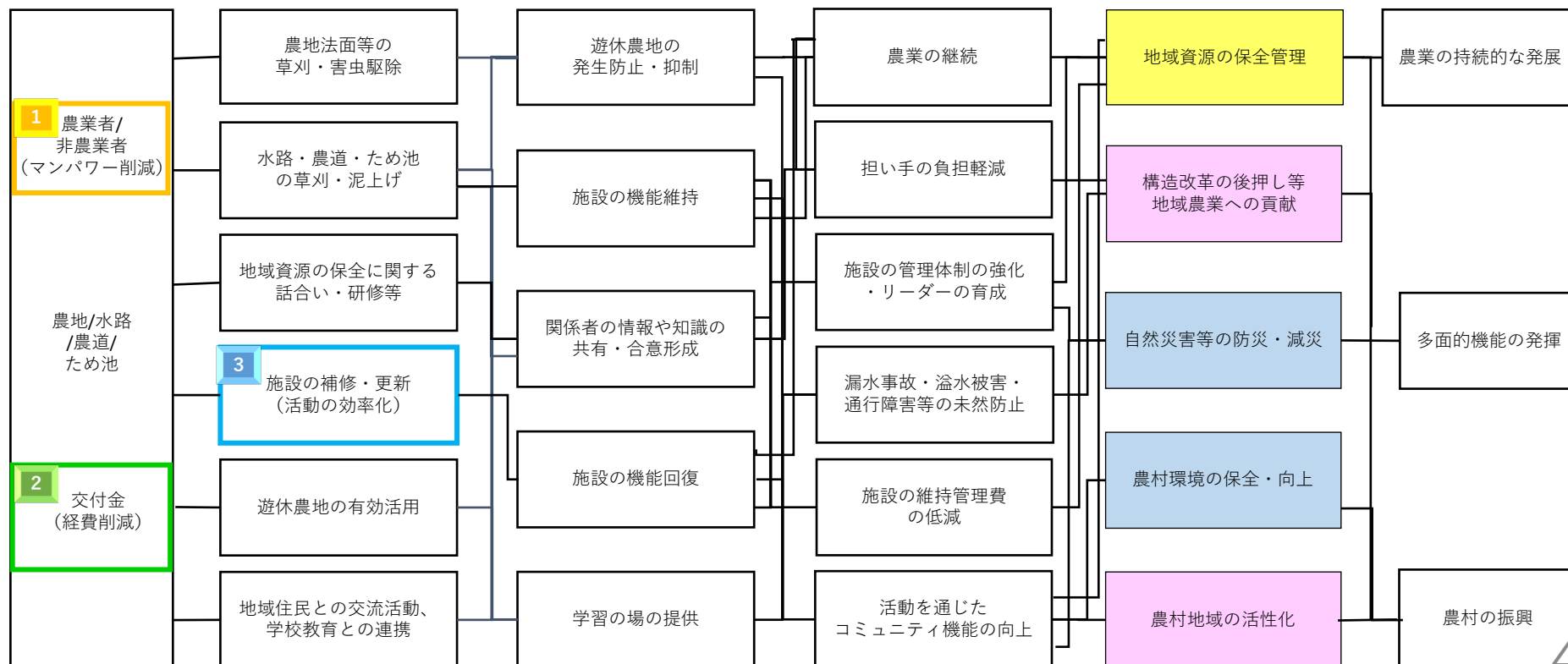
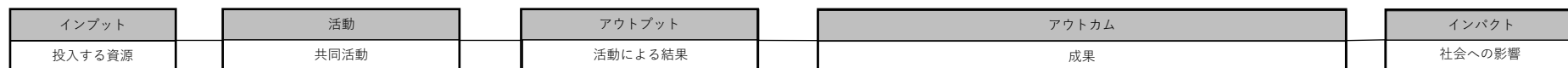
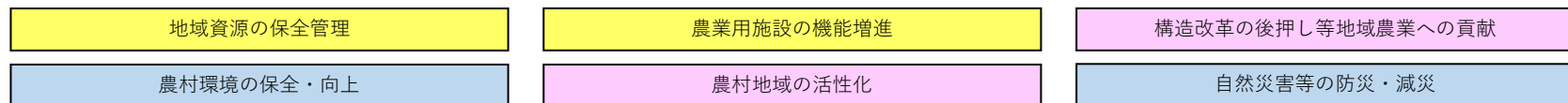
2 「質の高い活動」の事例調査

ロジックモデル評価案

※ロジックモデル：活動がその目的を達成し、成果を上げるまでのプロセスを論理的に説明するために整理したもの。
(第7回多面的機能支払交付金第三者委員会(平成29年3月)にて提示)

見附市広域協定

<評価の視点>

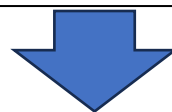


2 「質の高い活動」の事例調査 (2)事務局機能の変遷

- ・ 見附市では、平成24年度から30集落による広域協定を締結して広域化を推進。
- ・ 当初は、以下のような課題が発生した。

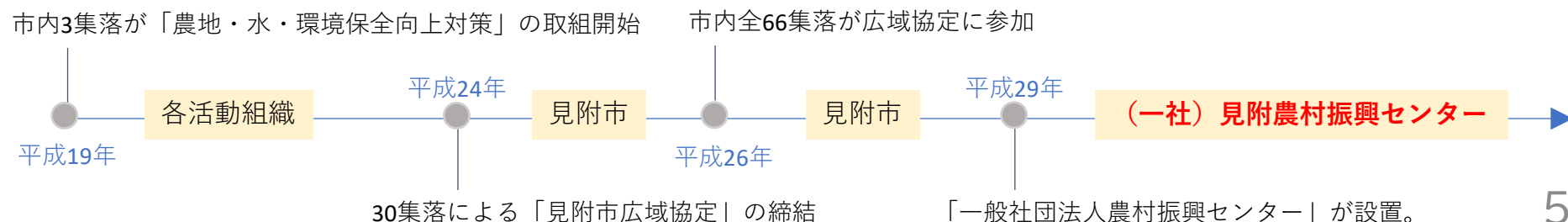
課題

- ① 広域組織事務担当は、広域化等による事務作業量の増大に対して十分な対応や柔軟な対応ができない。
- ② 広域化のメリットを活かして、多面の活動以外にも「営農」（学校への給食向け食材供給、耕作放棄地の農作業請負）などの分野に活動を広げようとしても、多面の広域組織では、多面に限定した活動しか取り組むことができない。



- ・ 上記の課題に対応するため、見附市広域協定の事務局機能については、平成29年度に設立された「一般社団法人農村振興センターみつけ」に委託。

見附広域協定における事務局機能の変遷



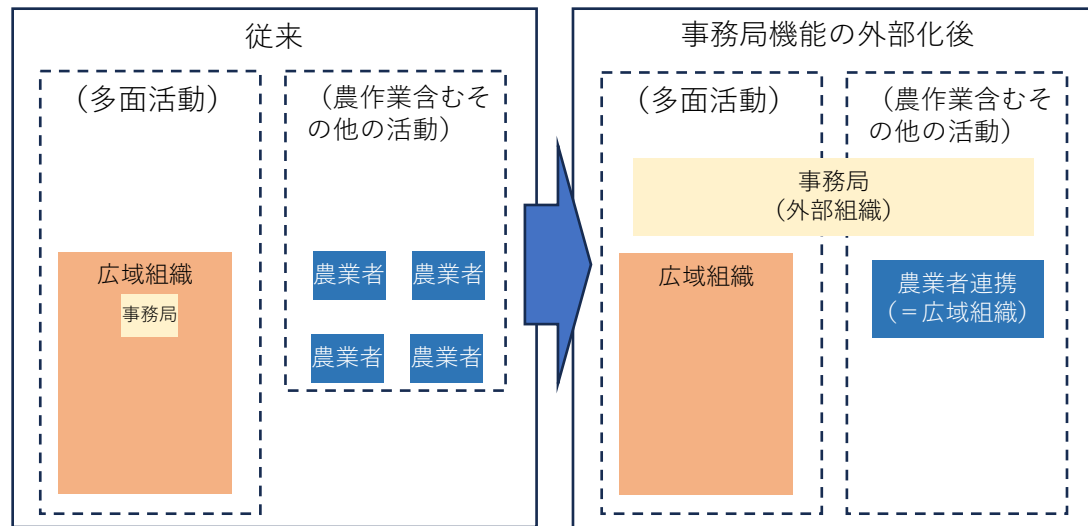
2 「質の高い活動」の事例調査 (3)事務局機能の外部化による利点と課題

- 広域化により事務作業が増加した場合でも、外部組織であれば十分かつ柔軟な対応が可能な反面、多面の事務作業だけでは年間を通じた事務作業量の確保が困難。
- 多面の活動組織では「営農」などの収益的な取組は認められないが、外部組織においては、広域化のスケールメリットを活かした多面による活動以外の様々な事業展開が可能。

事務局機能の外部化による利点

- ①広域化や新たな取組を開始することにより事務作業が増加した場合、多面以外の取組により予算を確保できているため**人員の増員が可能**。
- ②広域化によるスケールメリットを活かした「営農」分野で事業展開が可能。

活動の枠組みイメージ



事例①：学校への給食向け食材供給等による予算確保

事務局が窓口となり、広域組織の各農業者の出荷管理を取りまとめることで農作物の安定確保が可能となることで**学校給食向けの食材供給等を行っている**。上記の取組等により、一般社団法人農村振興センターみつけの年間予算の3/4を多面以外の取組により確保することができるようになり、多面組織を継続的に支援できる体制が整った。

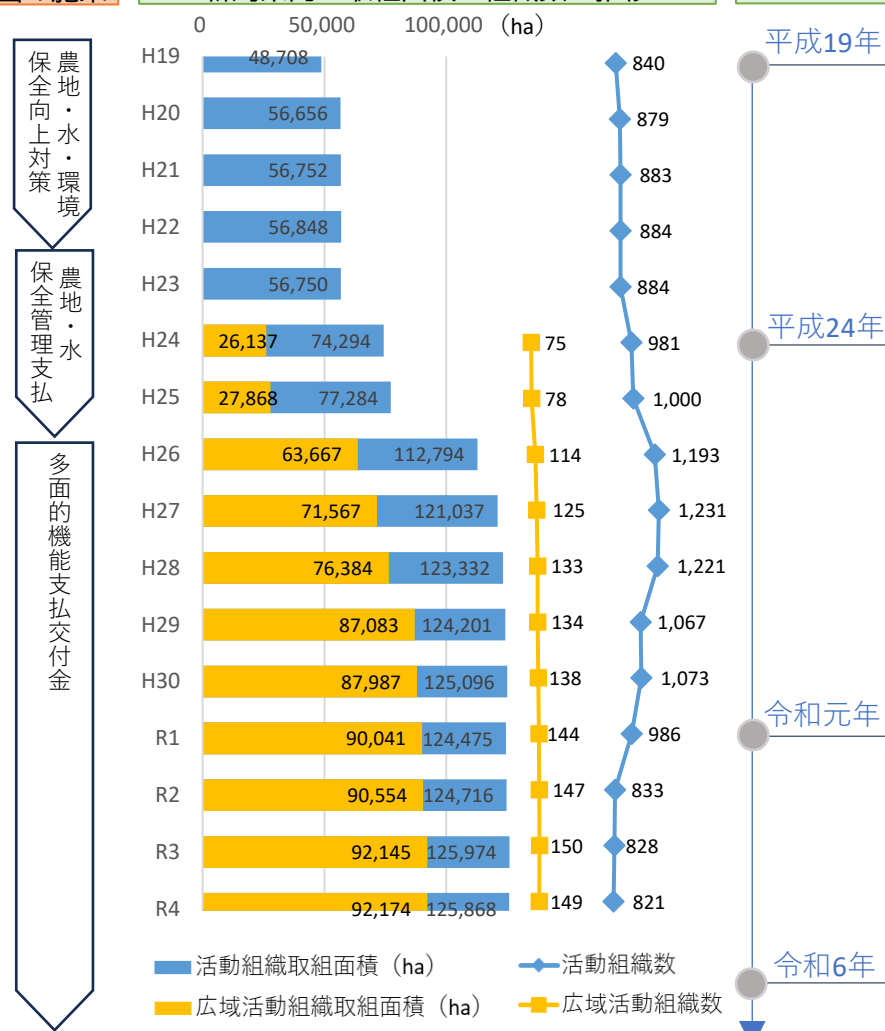
事例②：耕作放棄地の農作業請負

集落間の連携強化により、農業者間での営農の委託先の確保も容易になり、**耕作放棄地の発生防止**に繋がった。

2 「質の高い活動」の事例調査 (4)都道府県による支援

- 新潟県では、県内の優良事例を整理し、研修会、情報交換会などを開催することで、広域化を促進している。
- 今年度からは国の推進費を活用して、広域化推進アドバイザー事業を実施している。

国の施策 新潟県内の取組面積と組織数の推移 新潟県の実施



活動組織の取組支援を開始

事業主体となる地域協議会及び活動主体となる活動組織を設立し、活動計画の策定に向けた、県、市町村、関係団体の連携による指導・支援を実施。

活動組織の広域化・体制強化の支援を開始

取組面積の拡大に伴い事務負担が増大。活動組織の事務局機能の強化や農業者以外の多様な主体の参画を図り、持続的な活動を促進。

多様な主体の参画の促進を開始

活動組織の役員への女性の参画の効果や農福連携の取組の事例について、研修会や情報交換会、事例集等での情報発信を通じて普及啓発を図り、多様な主体の参画を促進。

広域化推進アドバイザー事業を開始

広域化の検討が必要な市町村において、新潟県が行政主導型の広域化のノウハウを持つアドバイザーと共に、当該市町村の幹部と面談し、広域化の意識改革を働きかけ、広域事務局の検討を促す。

広域化の機運醸成が図られた後に、活動組織への説明等を行い、**広域化への具体的な道筋を作る。**

2 「質の高い活動」の事例調査 (5)外部組織への事務委託の事例

○ 広域事務局を外部団体に委託している事例として、「長野県上田市」での事例を確認できた。

長野県 上田市多面的機能広域協定

活動組織67組織が参加する1市1組織型の広域協定。
広域事務局を外部団体（一般社団法人農村振興整備ネットワークうえだ）に委託。

【広域化以前の状況や課題】

- ①上田市では、平成26年度に36活動組織でスタートしたが、**交付金の多寡による活動組織間の格差**や役員の負担が重いことにより人材の確保が難しくなる活動組織が出てくるなどの諸問題が発生した。
- ②各組織の指導監督、新規地区への普及、組織の設立支援など、**市担当者の労力が多大**となった。

【広域事務局と協定参加集落の役割分担】

○協定参加集落

実施した活動を日報（広域協定の統一様式）にまとめ、事務処理支援システムに入力したデータを2か月に1度程度の頻度で事務局に提出。

○広域事務局

協定組織から提出されたデータを整理。

実績報告、実施状況報告、決算報告に関する資料を作成し、各協定参加集落に提供。
また、事務処理支援システムへのデータ入力の支援も行う。

【広域化の効果】

1市1組織型の広域協定を設立したことで、**①広域協定で予算を管理して広域協定組織へ適切に分配が可能となった、②市担当者の労力が軽減した**といった効果があった。その他、講習会による技術の普及、芝刈り機等の機械の共有化など、地区間の技術協力を推進している。

2 「質の高い活動」の事例調査 (5)外部組織への事務委託の事例

○ 外部団体への広域事務局の委託を検討中の事例として、「新潟県柏崎市」での事例を確認できた。

新潟県 柏崎市広域協定

1市1組織型の広域化及び広域事務局の外部委託（民間ICT企業）を検討中（令和7年度の委託を目標）。

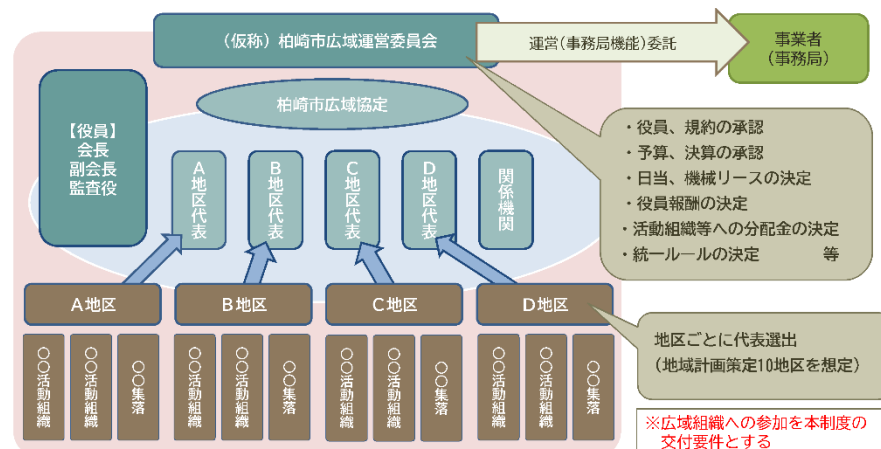
準備段階から広域化後も、市やアドバイザー（農村振興センターみつけ）が支援。

【広域化以前の状況や課題】

人口減少や構成員の高齢化が進んでおり、役員の成り手不足や事務負担に悩む組織が多い。今後、eMAFF（電子申請）が進むにあたり、パソコンに不慣れな組織は操作が不安。

【事務局の業務について】

- ① 5年間の活動計画の取りまとめ
- ② 交付申請、概算払請求
- ③ 交付金の管理、出納
- ④ 実施状況報告書の作成、提出
- ⑤ 各組織及び市への各種報告、事務連絡、相談受付
- ⑥ 長寿命化工事の発注
- ⑦ 各組織の活動支援、調整
- ⑧ 財産管理台帳、備品の管理
- ⑨ 各種会議、研修会の開催
- ⑩ その他、多面的機能支払交付金事業の実施に必要な業務



組織の広域化イメージ

【広域化に期待するもの】

活動組織：事務負担の軽減（交付金の出納管理、市への報告書等作成、eMAFF対応 等）

事務局：農業者のIT化へのきっかけづくりに寄与（PC教室、PC購入、スマート農業への発展）

市役所：事務負担の軽減（広域化による事務の一本化 等）

2 「質の高い活動」の事例調査

2 元泉地域農地・水・環境保全組織（山形県河北町）



地域の概要

河北町は面積5,245ha、人口17,641人で山形県のほぼ中央に位置する。最上川と寒河江川に囲まれた沖積平野で、寒暖の差が激しい盆地特有の内陸性気候である。最上川の舟運によって紅花の集散地として栄えた。元泉地区は町内南西部の水田地帯に位置し、面積は167.2ha。

組織の概要

地域資源の保全管理や農村環境への関心の低下等の問題に対応するため、「農地・水・環境保全向上対策」の活動組織として平成19年に取組を開始した。地域の各団体（農業者・自治会・婦人会・子供会・老人会・消防団・青年団）、国の研究機関、環境調査機関、大学、NPO法人等が応援団を形成し活動を支援する。「めだかの学校」による環境学習や、写真コンテスト、GISを用いた地域資源の管理・活用等を通じて①環境保全型農業の持続性の確保②活動構成員の多様化による農村環境保全意識の高揚③「ふるさとが大好きな子ども」の育成を目指す。

活動組織の概要

認定農用地面積	102.25ha 田：95.09 ha 畑：7.16 ha
保全管理する施設	開水路：23.8 km 農道：8.6 km
主な構成員	農業者、自治会、老人会、婦人会、育成会、自警団、水土里ネット
活動期間	平成19年～

環境負荷低減に係る活動をはじめた経緯

なぜ環境負荷低減に係る活動をはじめたか

① 環境保全型農業の持続性の確保

以前は、環境保全型農業に取り組みたいと思う農業者が各々可能な範囲で実施していたため取組が点在し、効果が限定的だった。地域住民を巻き込み、理解・協力を得ることで、環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業できると考えた。

② 活動構成員の多様化による農村環境保全意識の高揚

担い手の集約化が進み、今後の地域構成員の多様化が懸念された。水路・生きもの・景観・文化等の共有資源に対し、花の植栽・不法投棄物回収等、地域住民の関わりにより共有認識・環境保全意識を高めるつつ地域として「環境保全型農業推進力」を構築することを考えた。

③ 「ふるさとが大好きな子ども」の育成

当地区の子ども達は、見慣れた農地にあまり関心を示さないが、都市部の子ども達や父兄が、昆虫網や魚網を手に、田んぼで楽しくはしゃぐ姿を目にする。自分達の幼い頃のように、地域の子ども達を「ふるさとが大好きな子ども」にする。

活動内容

活動の質を高める取組

取組①：環境保全に対する活動

- めだかの学校
 - ・農業体験
 - ・めだかの放流
 - ・水田観察用木道の整備 など
- 環境保全型農業
 - ・リビングマルチ栽培
 - ・冬期湛水 など

取組①の効果

エコファーマーの増加・有機農産物の付加価値の増加
渡り鳥の飛来・田んぼに生息する種類の増加



水田観察用木道



田んぼの学校

取組②の効果

農地の維持による多面的機能の発揮



GISデータ（農地基盤情報）



モバイル端末を活用した施設点検状況

取組②：GISシステムの活用

農研機構が開発したGISシステム「地域資源情報システム」を活用し、システム上でため池や水利施設、生態系等の管理、見える化を実現

今後の課題

収穫された化学肥料・化学合成農薬不使用米の提供先の検討

意欲・活動の継続に向けて効果的な指導者育成・広報・ツール等の検討

活動組織の体制図

農研機構 農村工学研究部門

共同研究・持続的管理手法の開発

講師として活動に参加

元泉地域農地・水・環境保全組織

大学

活動の相談

活動の補助・後援

河北町役場（農林課）・寒河江川土地改良区

都道府県等の支援

（山形県）（推進協議会）

●事務担当者養成講座

組織内の人材発掘と育成を目的に、若手や女性を対象とした育成講座を開催。

●事務受託登録制度

推進協議会のHPや県内の農業関連OBへの声かけにより事務受託可能者を募集。活動組織の事務依頼希望内容とのマッチングを実施。

●活動実施状況現地確認の負担軽減

推進協議会では、タブレットシステムを開発し、現地で地目の齟齬など指摘事項を記録。現地調査データは水土里GISに整理。

●アプリを活用した求人

山形県東根市の東根地域広域保全会では、高齢化により協働活動への参加者が減少していたため、「1日農業バイトアプリ(daywork)」を活用した協働作業参加者の求人を試験的に実施。

2 「質の高い活動」の事例調査 (1)質の高い活動

- 河北町の事例では、「質の高い活動」として、①農業・食品産業技術総合研究機構と連携して開発したGISシステム(VIMS)の導入による担い手の負担軽減②めだかの学校や環境保全型農業を通じた環境保全活動、などを実施。

「維持管理作業のデジタル化」

デジタル化で「活動の質」を向上

「農村環境保全の普及推進」

地域ぐるみの活動で「活動の質」を向上

質の高い活動

1 施設の点検
(点検の効率化)

①農業・食品産業技術総合研究機構と連携して開発したGISシステム(VIMS)の導入により維持管理にかかる負担軽減



2 学習の場の提供
(活動の拡大)

②めだかの学校、環境保全型農業を通じた取組・研修会の実施により効果的な農村環境の保全に取組



3 自然環境に対する
意識の向上



2 「質の高い活動」の事例調査

ロジックモデル評価案

※ロジックモデル：活動がその目的を達成し、成果を上げるまでのプロセスを論理的に説明するために整理したもの。
(第7回多面的機能支払交付金第三者委員会(平成29年3月)にて提示)

元泉地域農地・水・環境保全組織

<評価の視点>

地域資源の保全管理

農業用施設の機能増進

構造改革の後押し等地域農業への貢献

農村環境の保全・向上

農村地域の活性化

自然災害等の防災・減災

インプット

活動

アウトプット

アウトカム

インパクト

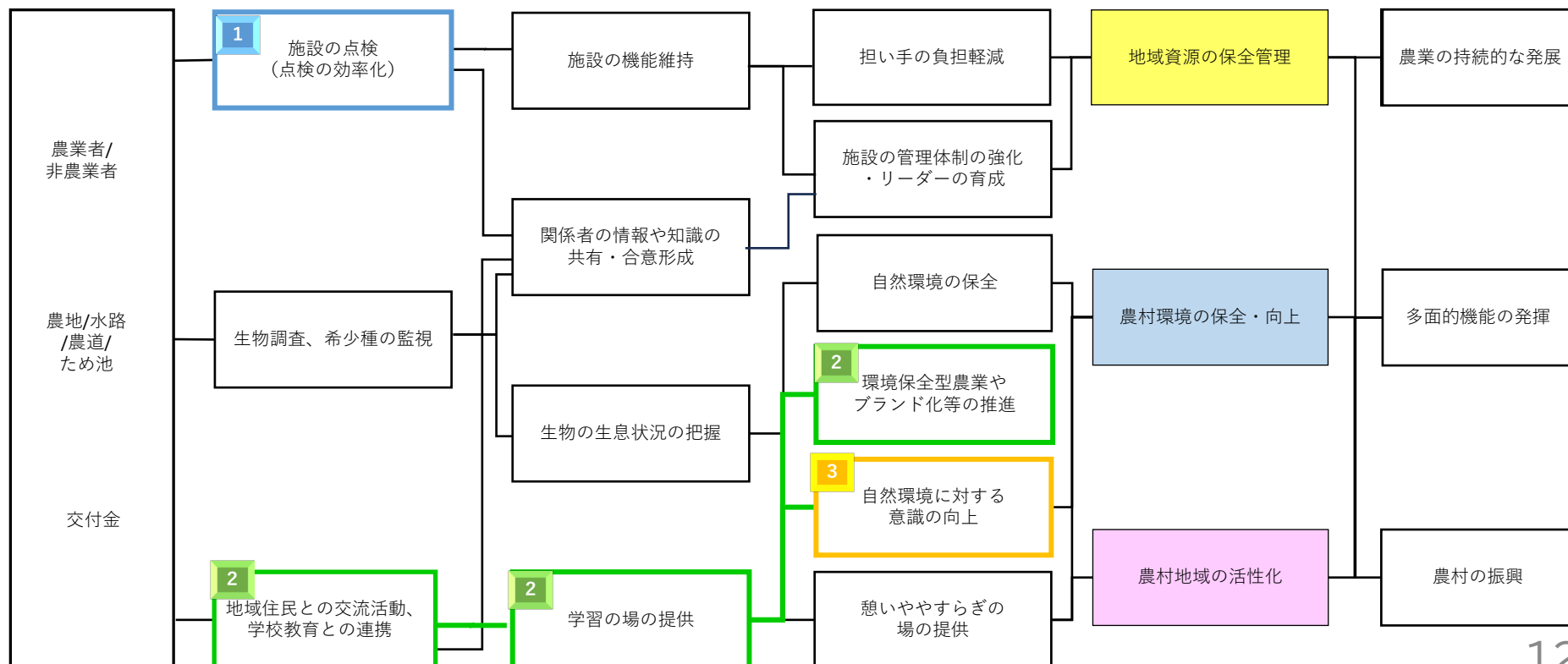
投入する資源

共同活動

活動による結果

成果

社会への影響



2 「質の高い活動」の事例調査 (2)GISシステムを活用した維持管理

維持管理における課題

- ・ 写真撮影地点が多く、どこで撮影したかがわからなくなる。写真と場所の不一致が生じる。
- ・ 巡視員との連絡調整の合理化。
- ・ 職員間での情報共有が難しい。
- ・ スtockマネジメントの計画が自前でできない

上記の課題に対応し、少ない職員で施設箇所の把握と共有化を図るために、「見える化」と「情報共有」のため、デジタルツールによる維持管理を推進。

GISシステムを活用した維持管理＋施設のストックマネジメント管理への展開

1) 情報系統の見える化

- ・ 日常の水管理情報の共有と点検位置等の把握が可能
- ・ 見える化による点検情報等のビッグデータを取得
- ・ 災害時の洪水情報等を見える化

2) 施設補修箇所とストックの見える化

- ・ 見える化による施設維持管理のビッグデータを取得
- ・ 施設の被災情報の見える化
- ・ 現地でデータ更新や写真・メモの添付等が可能



GISシステムを活用した
モバイルツールによる施設・土地情報の管理・共有



点検結果の記録作業などに係る時間が削減され負担軽減

2 「質の高い活動」の事例調査 (3)農村環境保全の普及推進

- 元泉地域農地・水・環境保全会では、学区内の小学校と連携し、「めだかの学校」や「環境保全型農業」を通じた環境保全活動を実施している。

①めだかの学校

「めだかの学校」は、子供たちが田植から刈取までの農業体験と併せて、田んぼへのメダカの放流や生き物調査を通じて、豊かな生態系や農業の多面的機能を学ぶ場であり、地域が一体※となっていて取り組んでいる。

※農業者のほか、子供会、青年会、婦人会、老人クラブ、自警消防団、農事組合などが参加

平成20年に開始した「めだかの学校」は、近隣の小学校や幼稚園からの要請を受け、町内の全小学校（6校）が参加できるように取組が広がり、延べ3,000名以上の小学生が参加しており、**自然環境に対する意識の向上**につながっている。



めだかの放流会



水田観察用木道

②環境保全型農業

麦によるリビングマルチを利用した大豆栽培や渡り鳥のエサ場となる冬期湛水などの環境保全型農業を町全体で取り組むことで**環境保全型農業の取組が拡大**した。

【元泉地区では 冬期湛水が1,183a（H23）から1,246a(R5)に増加】

2 「質の高い活動」の事例調査 (4)都道府県による支援

- 山形県では、県内の優良事例を整理し、研修会、出張相談会などを開催することで、新規組織の設立や広域化を推進している。
- 本交付金制度の期替り時の活動組織数の減少に対応するため、活動組織の事務処理の体制構築に向けて、令和4年度から事務受委託登録制度の取組を開始している。

(1) 活動組織向けの研修会・出張相談会を開催

毎年、推進協議会主催で活動組織向けの研修会を実施。令和6年度は県内4ブロックで地域別にテーマを定め、組織体制の強化について事例紹介、意見交換を実施。

また、活動組織への出張相談会を市町村と連携して実施し、**活動の継続・再開を促す**とともに、新規組織の設立や広域化を推進。

(2) 活動組織の事務支援・負担軽減のための取組支援

①若手・女性等事務担当者養成講座

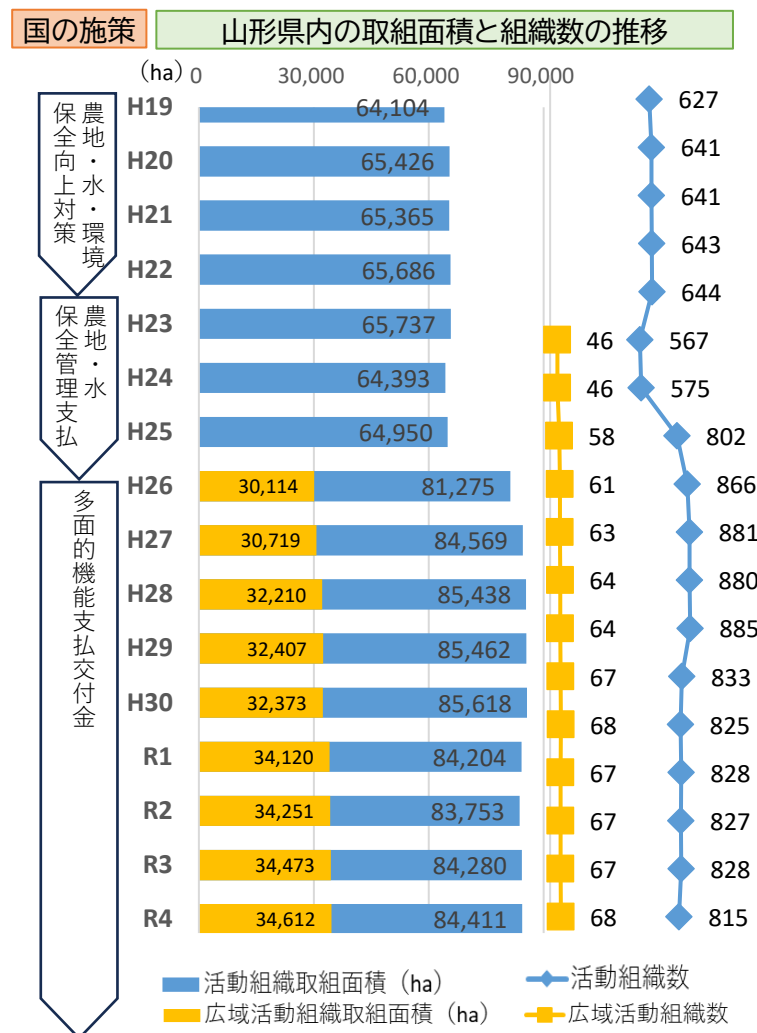
組織内の**人材発掘と育成を目的**に、若手や女性を対象とした育成講座を開催。

②事務受委託登録制度

県・土地改良事業団体連合会OB・OGが受託者として登録し、委託希望組織とのマッチングを支援。令和5年度までに受託者登録20名。

委託希望組織10組織うち3組織がマッチング成立。

上記に併せ、組織の統合又は広域化、土地改良区との連携強化等を継続して支援。



2 「質の高い活動」の事例調査 まとめ

本年度の調査成果

- 新潟県見附市及び山形県河北町の活動組織では、高齢化や人口減少が進む中で農地の多面的機能を維持していくために、「組織体制の強化」や「活動の効率化」などにより「活動の質」の向上を図っている。

【新潟県見附市】

- 広域化によるスケールメリットを活かし、資機材の共同購入・共同利用により「草刈・防草シート設置」の経費削減を行うことによる「維持管理費の低減」や活動組織間で交付金の融通、配分を効率化して「施設の補修・更新」を行うことによる「施設の補修・更新」の効率化等の効果の拡大が図られている。
- さらに、事務局機能を外部化しつつ広域化のスケールメリットを活用することで、多面活動の範疇を越えた「営農」分野の事業展開（学校への給食向け食材供給、耕作放棄地の農作業請負）・収益化が図られた結果、持続的な支援体制の構築や耕作放棄地の発生防止に寄与しているとのことであった。
- なお、事務局機能外部化の委託先としては、広域化に伴う事務局負担に対応するために設立された一般社団法人が請負うケース（新潟県見附市、長野県上田市等）が多いが、民間企業への委託が検討されている事例もあった（新潟県柏崎市）。

【山形県河北町】

- GISシステムを活用した施設の点検・維持管理を行うことによる「施設の点検」の効率化や地域が一体となり「めだかの学校」や様々な環境保全型農業に取り組むことによる「学習の場の提供」の拡大、「自然環境に対する意識の向上」等の効果の拡大が図られている。

今後の検討

- 活動別に「活動の質」を評価する評価手法（定性的評価、定量的評価）を検討。
- インプット、活動、アウトプット、アウトカムの各段階で異なる視点で評価手法を検討。